

財政のあらまし

—平成 24 年度上半期の財政状況—

平成 24 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 24 年度上半期（24 年 4 月 1 日～24 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 23 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成 24 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 24 年度当初予算編成及び補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	6
【用語の解説(2) 歳出科目】	7
2 平成 24 年度上半期の予算執行状況	8
(1) 一般会計	9
(2) 国民健康保険事業会計	11
(3) 介護保険事業会計	12
(4) 後期高齢者医療事業会計	13
(5) 中小企業勤労者福祉事業会計	14
3 区民税の負担状況	15
第2 公有財産と借入金	16
1 公有財産等の現在高	16
2 基金の現在高と運用状況	17
【用語の解説(3) 基金】	18
3 特別区債の目的別現在高	19
4 一時借入金の状況	19
第3 平成 23 年度決算の概要	20
1 実質収支	20
2 各会計歳入歳出決算額	21
(1) 一般会計	21
(2) 国民健康保険事業会計	23
(3) 介護保険事業会計	24
(4) 後期高齢者医療事業会計	24

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

第 1 平成 24 年度上半期財政運営の概要

1 平成 24 年度当初予算編成及び補正予算について

〈予算の基本的考え方〉

(1) 社会経済環境の変化と区の財政状況

現在の我が国の経済動向は、リーマンショックから立ち直りはじめていた矢先の東日本大震災、そして円高やヨーロッパ諸国の信用不安などの影響を受け、海外経済の更なる下振れが懸念される状況の中で、極めて不透明で厳しい状況にあります。こうしたことから、区は、今後とも一層慎重な財政運営に努めていく必要があります。

(2) 予算編成方針

○ 新たな基本構想・総合計画を具体化する予算

平成 24 年度は、新しい基本構想及び総合計画がスタートする極めて重要な年であり、基本構想・総合計画を具体化する初年度の予算と位置づけました。

○ 基本構想の将来像を実現していくための 5 つの目標の達成に向け、「安全・安心」「少子高齢化」「まちづくり」の分野に予算を重点配分

基本構想が掲げる 10 年後の杉並区の将来像である

支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

を実現していくための 5 つの目標を達成していくため、「安全・安心」「少子高齢化」「まちづくり」の分野に予算の重点配分を行っています。

○ 持続可能な財政運営に向けて

防災まちづくりや少子高齢化に向けた対応など、行政需要が大きく増大していく中で、今後も区民が求める質の高いサービスを適切に提供していくためには、財政の健全性を確保しつつ、持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

このため、区では、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づく財政運営に努めます。

こうした認識の上に立って、平成 24 年度の予算を

10 年ビジョン元年予算

－ 住宅都市『杉並』のさらなる発展に向けて －

と位置づけました。

一般会計の当初予算は、1,546億5,900万円で、前年度と比べて58億5,200万円、3.9%の増となり、特別会計を含めた総予算額は、2,525億3,498万円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、7,432万円、事故繰越額は2,041万3千円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、平成24年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

平成24年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	予算総額
一般会計	154,659,000	446,942	74,320	20,413	155,200,675
国民健康保険事業会計	51,766,410	0	0	0	51,766,410
介護保険事業会計	34,195,215	0	0	0	34,195,215
後期高齢者医療事業会計	11,713,941	0	0	0	11,713,941
中小企業勤労者福祉事業会計	200,414	0	0	0	200,414
合 計	252,534,980	446,942	74,320	20,413	253,076,655

補正予算の主な内容

一般会計補正予算（第1号）では、旧南伊豆健康学園の施設の解体に要する経費、若者就労支援や緊急雇用創出に要する経費、災害時要援護者支援対策に要する経費、子ども国内交流や名寄自然体験交流に要する経費、障害児通所給付や障害児利用者負担軽減に要する経費など、合わせて10事業4億4,694万2千円の増額補正と6事業の財源更生を行ったもので、第2回区議会定例会（6月）で可決、成立しました。

要求額及び予算額（査定額）は次のとおりです。

（単位：千円）

款名	一般会計補正予算（1号）	
	要求額	予算額（査定額）
総務費	158,619	158,619
生活経済費	176,676	176,676
保健福祉費	106,018	106,018
教育費	5,629	5,629
合計	446,942	446,942

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<補正第1号>

（単位：千円）

事業名等	要求額	予算額	調整の状況
財産の取得・維持管理 平成23年度をもって廃止した旧南伊豆健康学園の施設の解体などに要する経費を計上しました。	158,619	158,619	要求のとおり
杉並芸術会館の維持管理 国の文化芸術振興費補助金を活用し、舞台芸術などを中心とした地域振興のため、杉並芸術会館の芸術文化普及振興事業に対する助成に要する経費を計上しました。	11,378	11,378	要求のとおり
就労支援・雇用促進 平成24年12月に設置する（仮称）杉並区就労支援センターの運営委託などに要する経費を計上しました。	15,100	15,100	要求のとおり
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 東京都の緊急雇用創出臨時特例補助金を活用し、更なる雇用創出を図るため、街区表示板現況調査業務などの委託に要する経費を計上しました。	150,198	150,198	要求のとおり
災害時要援護者支援対策 災害時の支援を必要とする高齢者・障害者に対する建物の防災性を高めるため、建物防災支援アドバイザーの派遣や家具転倒防止器具の取付助成に要する経費を計上しました。	20,356	20,356	要求のとおり
子ども国内交流事業、社会教育の振興 杉並区次世代育成基金を活用し、国内交流などへの区内小学生の参加を支援するため、群馬県東吾妻町子ども交流、北海道名寄市子ども交流と名寄自然体験交流の各事業に要する経費を計上しました。	6,554	6,554	要求のとおり
次世代育成基金の運営 平成23年度をもって廃止した杉並区減税基金の運用収入などが当初の見込みを上回ったことから、杉並区次世代育成基金に積み立てることにしました。	24,424	24,424	要求のとおり
障害児通所給付、障害児利用者負担軽減 区立子ども発達センターの定員拡大などに伴う、障害児通所給付費の増加への対応に要する経費を計上しました。また、児童発達支援や保育所等訪問支援の利用料助成に要する経費を計上しました。	60,313	60,313	要求のとおり

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	補正後の額
特別区税	57,015,700	185,105	185,105	0	0	57,200,805
地方譲与税	840,000	0	0	0	0	840,000
利子割交付金	775,000	0	0	0	0	775,000
配当割交付金	375,000	0	0	0	0	375,000
株式等譲渡所得割交付金	75,000	0	0	0	0	75,000
地方消費税交付金	5,514,000	0	0	0	0	5,514,000
自動車取得税交付金	500,000	0	0	0	0	500,000
地方特例交付金	200,000	0	0	0	0	200,000
特別区財政交付金	33,900,000	0	0	0	0	33,900,000
交通安全対策特別交付金	63,000	0	0	0	0	63,000
分担金及び負担金	1,957,439	38,557	38,557	0	0	1,995,996
使用料及び手数料	3,503,147	0	0	0	0	3,503,147
国庫支出金	22,411,685	△ 932,145	△ 932,145	13,750	0	21,493,290
都支出金	8,518,524	404,691	404,691	902	0	8,924,117
財産収入	277,082	122	122	0	0	277,204
寄附金	463,251	0	0	0	0	463,251
繰入金	9,270,096	30,694	30,694	0	0	9,300,790
繰越金	2,500,000	0	0	59,668	20,413	2,580,081
諸収入	1,533,876	2,918	2,918	0	0	1,536,794
特別区債	4,966,200	717,000	717,000	0	0	5,683,200
合 計	154,659,000	446,942	446,942	74,320	20,413	155,200,675

△は減額を示す

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	補正後の額
議会費	881,380	0	0	0	0	881,380
総務費	5,976,806	158,619	158,619	0	0	6,135,425
生活経済費	5,266,778	176,676	176,676	0	0	5,443,454
保健福祉費	67,568,338	106,018	106,018	5,341	0	67,679,697
都市整備費	13,552,096	0	0	68,979	20,413	13,641,488
環境清掃費	6,692,147	0	0	0	0	6,692,147
教育費	15,567,672	5,629	5,629	0	0	15,573,301
職員費	37,104,335	0	0	0	0	37,104,335
公債費	1,749,446	0	0	0	0	1,749,446
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	154,659,000	446,942	446,942	74,320	20,413	155,200,675

地方債

歳入歳出予算のほか、地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
公園等の整備	3,037,000	3,754,000

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の 1/2 を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 24 年度上半期の予算執行状況

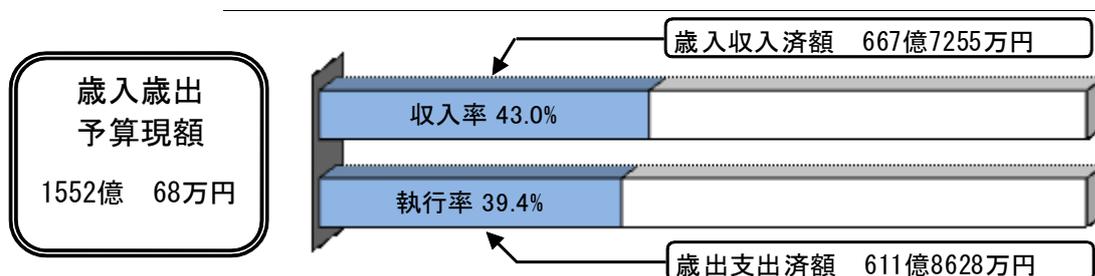
平成 24 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

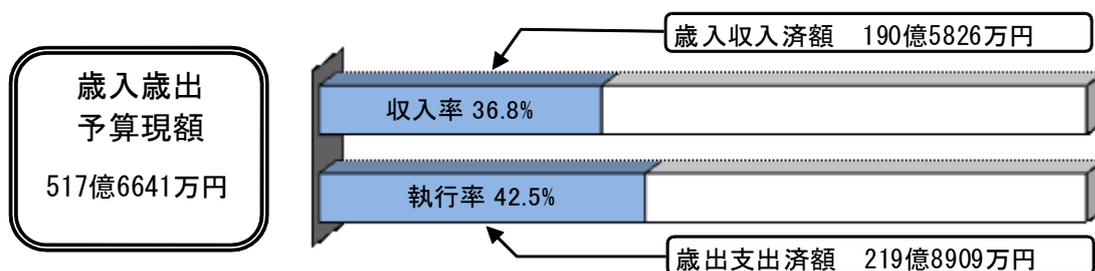
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	155,200,675,418	66,772,554,948	43.0%	61,186,276,564	39.4%
国民健康保険事業会計	51,766,410,000	19,058,261,354	36.8%	21,989,090,831	42.5%
介護保険事業会計	34,195,215,000	13,529,160,005	39.6%	13,895,143,164	40.6%
後期高齢者医療事業会計	11,713,941,000	2,784,608,075	23.8%	3,692,912,350	31.5%
中小企業勤労者福祉事業会計	200,414,000	15,594,540	7.8%	20,320,036	10.1%
合計	253,076,655,418	102,160,178,922	40.4%	100,783,742,945	39.8%

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

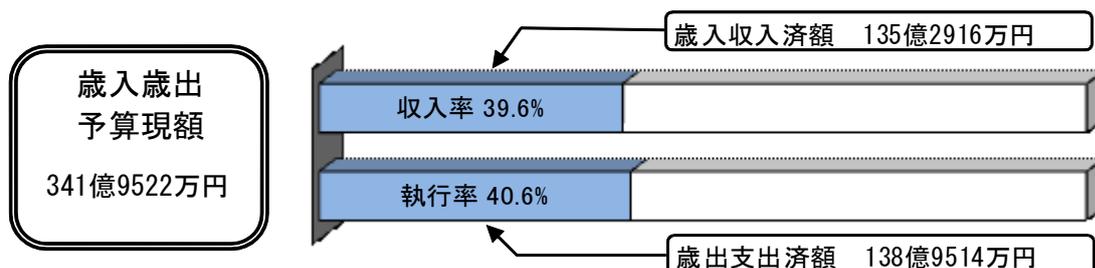
○一般会計



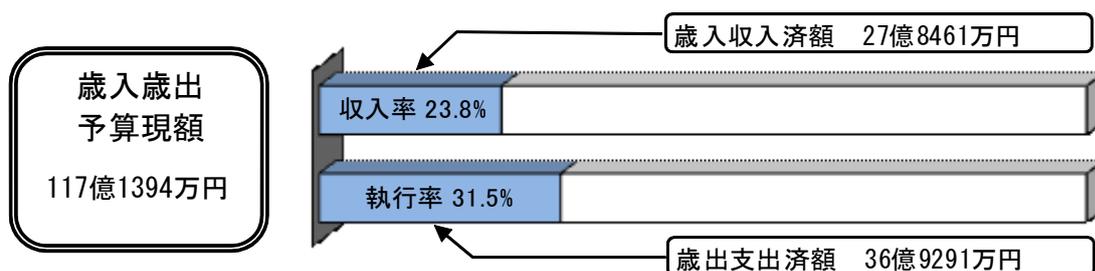
○国民健康保険事業会計



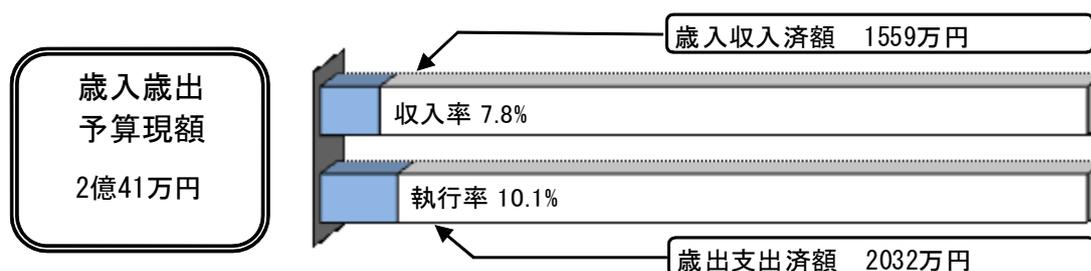
○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



○中小企業勤労者福祉事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	57,200,805,000	22,129,316,319	35,071,488,681	38.7%
地方譲与税	840,000,000	232,627,006	607,372,994	27.7%
利子割交付金	775,000,000	389,000,000	386,000,000	50.2%
配当割交付金	375,000,000	123,082,000	251,918,000	32.8%
株式等譲渡所得割交付金	75,000,000	0	75,000,000	0.0%
地方消費税交付金	5,514,000,000	2,972,593,000	2,541,407,000	53.9%
自動車取得税交付金	500,000,000	142,533,000	357,467,000	28.5%
地方特例交付金	200,000,000	188,369,000	11,631,000	94.2%
特別区財政交付金	33,900,000,000	15,367,700,000	18,532,300,000	45.3%
交通安全対策特別交付金	63,000,000	36,271,000	26,729,000	57.6%
分担金及び負担金	1,995,996,000	851,775,491	1,144,220,509	42.7%
使用料及び手数料	3,503,147,000	2,189,786,535	1,313,360,465	62.5%
国庫支出金	21,479,540,000	10,751,559,683	10,727,980,317	50.1%
都支出金	8,923,215,000	2,120,745,264	6,802,469,736	23.8%
財産収入	277,204,000	201,066,862	76,137,138	72.5%
寄附金	463,251,000	616,962,540	△ 153,711,540	133.2%
繰入金	9,300,790,000	1,091,836,405	8,208,953,595	11.7%
繰越金	2,500,000,000	6,726,783,786	△ 4,226,783,786	269.1%
諸収入	1,536,794,000	560,465,639	976,328,361	36.5%
特別区債	5,683,200,000	0	5,683,200,000	0.0%
計	155,105,942,000	66,692,473,530	88,413,468,470	43.0%
国庫支出金(繰越分)	13,750,000	0	13,750,000	0.0%
都支出金(繰越分)	902,000	0	902,000	0.0%
繰越金(繰越分)	80,081,418	80,081,418	0	100.0%
繰越額計	94,733,418	80,081,418	14,652,000	84.5%
合計	155,200,675,418	66,772,554,948	88,428,120,470	43.0%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	54,050,757,000	20,769,588,228	33,281,168,772	38.4%
軽自動車税	128,507,000	122,694,797	5,812,203	95.5%
特別区たばこ税	3,021,541,000	1,235,549,494	1,785,991,506	40.9%
入湯税	0	1,483,800	△ 1,483,800	-
合 計	57,200,805,000	22,129,316,319	35,071,488,681	38.7%

△は歳入超過

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	881,380,000	443,512,048	437,867,952	50.3%
総務費	6,137,869,000	1,546,634,102	4,591,234,898	25.2%
生活経済費	5,443,454,000	2,285,328,006	3,158,125,994	42.0%
保健福祉費	67,674,356,000	22,951,231,731	44,723,124,269	33.9%
都市整備費	13,552,096,000	8,086,711,965	5,465,384,035	59.7%
環境清掃費	6,692,147,000	2,939,587,867	3,752,559,133	43.9%
教育費	15,573,301,000	5,631,950,983	9,941,350,017	36.2%
職員費	37,104,335,000	16,408,755,501	20,695,579,499	44.2%
公債費	1,749,446,000	803,182,947	946,263,053	45.9%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	297,556,000	0	297,556,000	充当率0.8%
計	155,105,942,000	61,096,895,150	94,009,046,850	39.4%
保健福祉費(繰越分)	5,341,000	0	5,341,000	0.0%
都市整備費(繰越分)	89,392,418	89,381,414	11,004	100.0%
繰越額計	94,733,418	89,381,414	5,352,004	94.4%
合 計	155,200,675,418	61,186,276,564	94,014,398,854	39.4%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,860,208,000	5,880,188,139	9,980,019,861	37.1%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	23,700	48,300	32.9%
国庫支出金	10,635,648,000	5,082,290,000	5,553,358,000	47.8%
療養給付費等交付金	1,735,063,000	579,856,000	1,155,207,000	33.4%
前期高齢者交付金	8,402,542,000	3,489,830,059	4,912,711,941	41.5%
都支出金	2,647,930,000	240,150,000	2,407,780,000	9.1%
共同事業交付金	5,773,986,000	2,266,041,643	3,507,944,357	39.2%
繰入金	6,435,331,000	0	6,435,331,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,496,957,073	△ 1,276,956,073	680.4%
諸収入	55,627,000	22,924,740	32,702,260	41.2%
合 計	51,766,410,000	19,058,261,354	32,708,148,646	36.8%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,041,200,000	402,126,995	639,073,005	38.6%
保険給付費	32,900,228,000	14,579,293,142	18,320,934,858	44.3%
老人保健拠出金	342,000	340,654	1,346	99.6%
前期高齢者納付金	9,048,000	3,330,994	5,717,006	36.8%
後期高齢者支援金	7,565,603,000	3,153,883,728	4,411,719,272	41.7%
介護納付金	3,245,426,000	1,332,515,023	1,912,910,977	41.1%
共同事業拠出金	5,734,439,000	2,341,065,739	3,393,373,261	40.8%
保健事業費	829,579,000	125,836,922	703,742,078	15.2%
諸支出金	140,545,000	50,697,634	89,847,366	36.1%
予備費	300,000,000	0	300,000,000	充当なし
合 計	51,766,410,000	21,989,090,831	29,777,319,169	42.5%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	6,962,541,000	3,490,277,010	3,472,263,990	50.1%
使用料及び手数料	1,000	300	700	30.0%
国庫支出金	7,394,516,000	3,581,461,000	3,813,055,000	48.4%
支払基金交付金	9,327,487,000	3,856,048,000	5,471,439,000	41.3%
都支出金	5,178,380,000	2,283,635,422	2,894,744,578	44.1%
財産収入	6,345,000	0	6,345,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,291,330,000	0	5,291,330,000	0.0%
繰越金	10,902,000	312,647,776	△ 301,745,776	2867.8%
諸収入	23,712,000	5,090,497	18,621,503	21.5%
合 計	34,195,215,000	13,529,160,005	20,666,054,995	39.6%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	524,485,000	150,626,299	373,858,701	28.7%
保険給付費	31,837,326,000	12,902,047,227	18,935,278,773	40.5%
基金積立金	358,338,000	314,957,843	43,380,157	87.9%
地域支援事業	1,280,727,000	499,847,640	780,879,360	39.0%
諸支出金	33,456,000	27,664,155	5,791,845	82.7%
予備費	160,883,000	0	160,883,000	充当率19.6%
合 計	34,195,215,000	13,895,143,164	20,300,071,836	40.6%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	6,445,143,000	2,392,772,400	4,052,370,600	37.1%
使用料及び手数料	2,000	5,700	△ 3,700	285.0%
繰入金	4,967,378,000	0	4,967,378,000	0.0%
繰越金	25,000,000	296,167,475	△ 271,167,475	1184.7%
諸収入	276,418,000	95,662,500	180,755,500	34.6%
合 計	11,713,941,000	2,784,608,075	8,929,332,925	23.8%

△は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	102,301,000	34,984,747	67,316,253	34.2%
保険給付費	203,000,000	81,340,000	121,660,000	40.1%
広域連合納付金	10,945,300,000	3,520,782,207	7,424,517,793	32.2%
保健事業費	338,335,000	47,002,196	291,332,804	13.9%
諸支出金	25,005,000	8,803,200	16,201,800	35.2%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	11,713,941,000	3,692,912,350	8,021,028,650	31.5%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成 20 年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75 歳以上の後期高齢者（65 歳以上の障害認定による対象者を含む）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(5) 中小企業勤労者福祉事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
参加費	24,670,000	9,077,700	15,592,300	36.8%
負担金	19,245,000	6,383,740	12,861,260	33.2%
一般会計繰入金	156,190,000	0	156,190,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
諸収入	308,000	133,100	174,900	43.2%
合 計	200,414,000	15,594,540	184,819,460	7.8%

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	81,414,000	20,320,036	61,093,964	25.0%
予備費	119,000,000	0	119,000,000	充当なし
合 計	200,414,000	20,320,036	180,093,964	10.1%

中小企業勤労者福祉事業会計

中小企業勤労者福祉事業会計は、中小企業で働く労働者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的とした勤労者福祉事業について、その運営に要する経費の収支を経理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

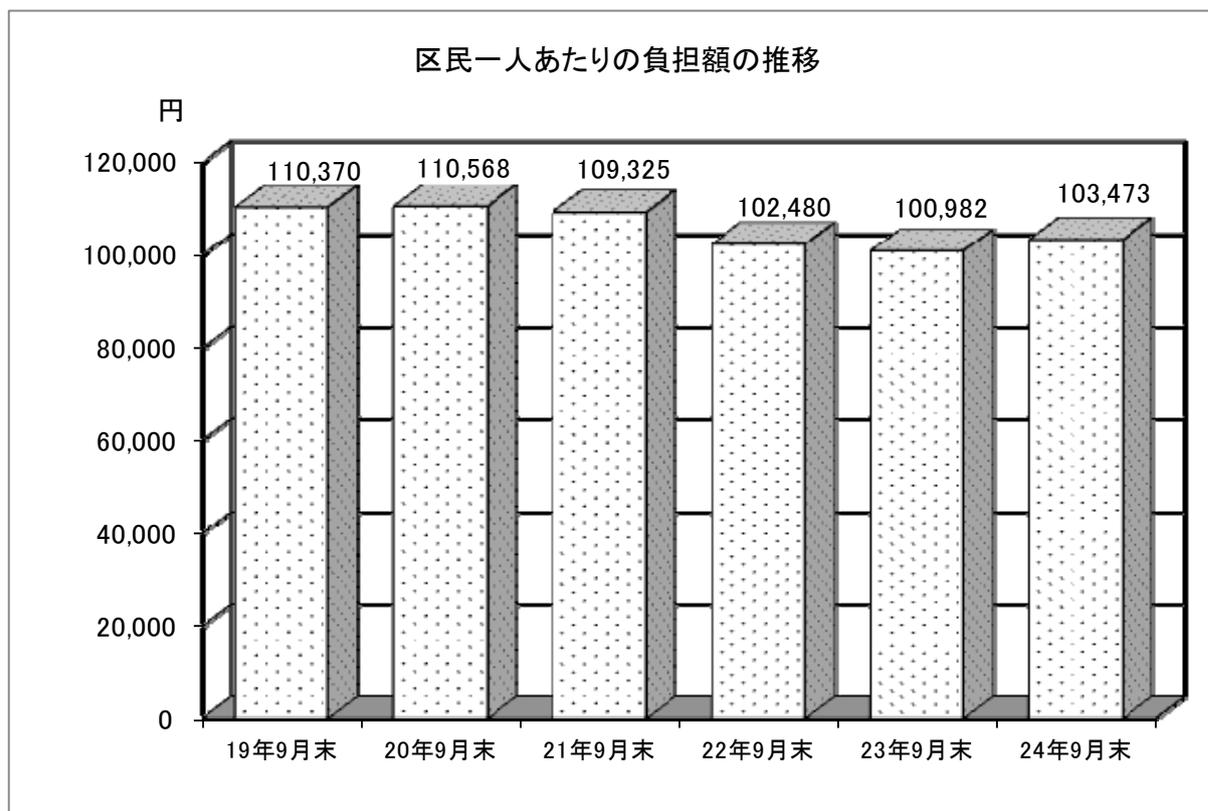
(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成24年9月末現在	55,714,859,288	300,814 (538,448)	185,214	103,473
平成23年9月末現在	54,376,034,349	300,941 (538,475)	180,687	100,982
増 減	1,338,824,939	△ 127 (△ 27)	4,527	2,491

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	19年9月末	20年9月末	21年9月末	22年9月末	23年9月末	24年9月末
1世帯あたり	199,851	198,730	195,478	183,105	180,687	185,214
1人あたり	110,370	110,568	109,325	102,480	100,982	103,473



第2 公有財産と借入金

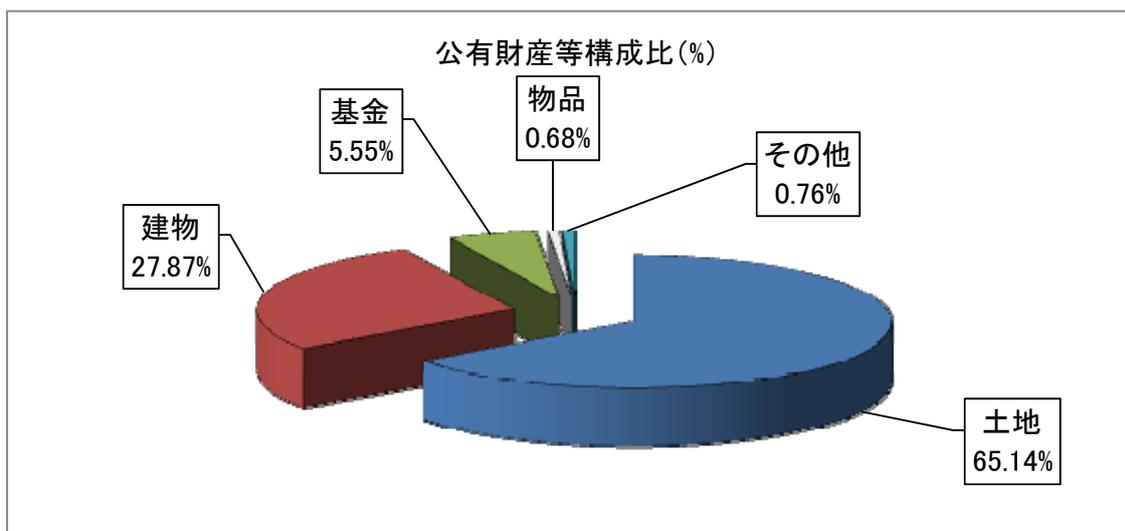
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成24年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	413,870,778,900	65.14%	1,849,305.74㎡
建物	177,054,444,800	27.87%	824,007.61㎡
基金	35,279,546,683	5.55%	12基金
物品	4,333,107,558	0.68%	1,386点
工作物	3,493,251,400	0.55%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,056,966,392	0.17%	9団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	635,323,736,033	100.00%	

※ 物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

平成 24 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	22,360,160,782	公共料金支払基金	650,000,000
社会福祉基金	1,049,967,883	国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	80,000,000
区営住宅整備基金	1,776,996,154	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	10,000,000
施設整備基金	7,604,256,927		
減債基金	0		
次世代育成基金	74,301,892		
介護保険給付費準備基金	1,629,484,072		
NPO支援基金	15,535,344		
みどりの基金	28,843,629		
合 計	34,539,546,683	合 計	740,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成24年度	34,539,546,683	19,842,565,795	14,696,980,888	106,463,873	0.627%
平成23年度	32,369,851,468	12,778,500,882	19,591,350,586	150,798,370	0.836%
差	2,169,695,215	7,064,064,913	△ 4,894,369,698	△ 44,334,497	△ 0.209%

※ 預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成24年9月30日現在)

(単位:千円)

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	市中銀行	東京都区市町 村振興協会	東京都区市町 村振興基金	その他	合計
生活経済債	0	0	0	272,000	55,224	0	327,224
保健福祉債	2,189,205	117,798	99,000	0	47,530	10,456	2,463,989
都市整備債	6,027,312	59,787	0	0	48,803	0	6,135,902
教育債	5,154,921	0	312,000	137,000	0	0	5,603,921
合計	13,371,438	177,585	411,000	409,000	151,557	10,456	14,531,036

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成24年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
中小企業勤労者福祉事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 平成23年度決算の概要

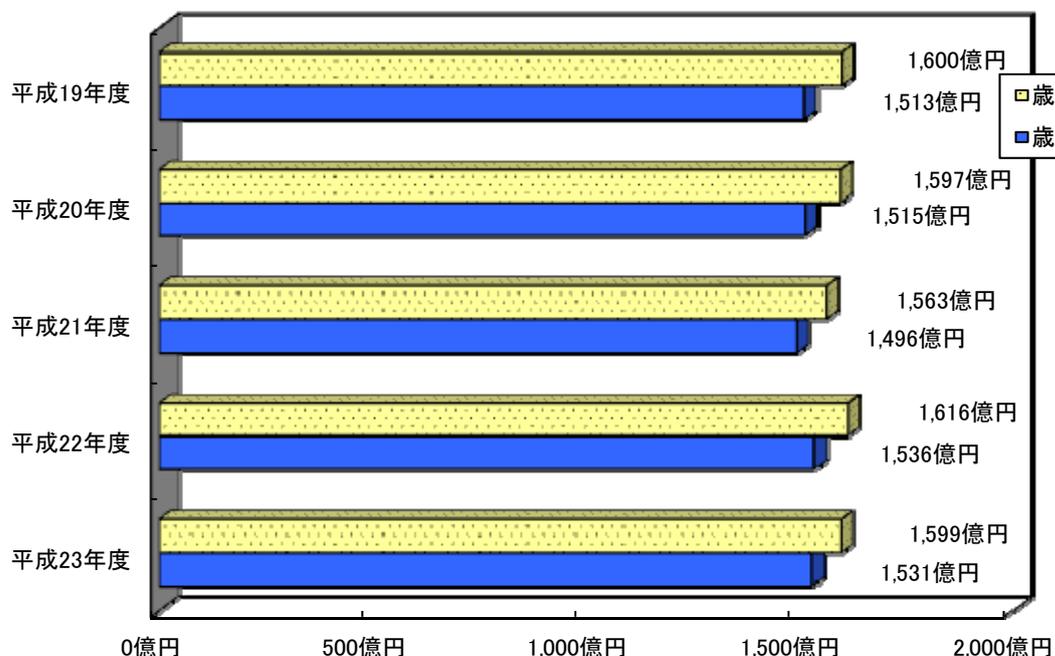
平成23年度の各会計決算は、平成24年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 計	後期高齢者 医療事業会計	計
歳入決算額	159,905,862,523	51,343,503,260	31,432,525,772	10,957,876,295	253,639,767,850
歳出決算額	153,098,997,319	49,846,546,187	31,119,877,996	10,661,708,820	244,727,130,322
歳入歳出 差引額	6,806,865,204	1,496,957,073	312,647,776	296,167,475	8,912,637,528
繰越明許費 繰越額	59,668,000	0	0	0	59,668,000
事故繰越額	20,413,418	0	0	0	20,413,418
実質収支額	6,726,783,786	1,496,957,073	312,647,776	296,167,475	8,832,556,110

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

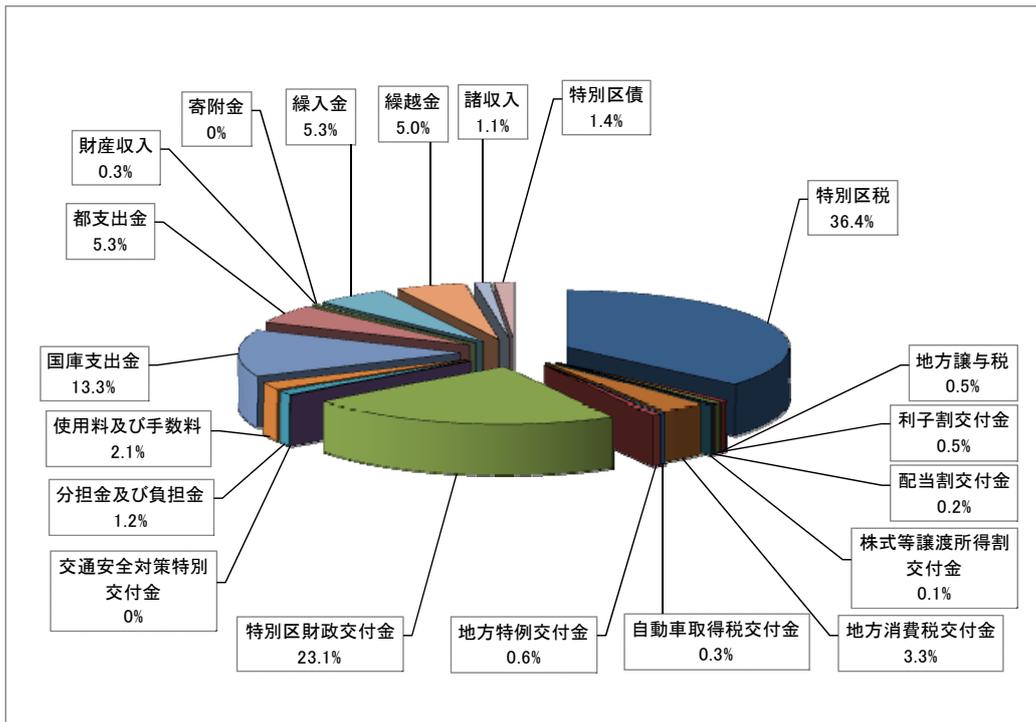
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対22年度増減額	同増減率
特別区税	57,518,394	58,183,120	101.2%	△ 478,398	99.2%
地方譲与税	772,000	816,049	105.7%	6,779	100.8%
利子割交付金	790,000	817,380	103.5%	△ 73,892	91.7%
配当割交付金	350,000	364,078	104.0%	29,498	108.8%
株式等譲渡所得割交付金	190,000	80,920	42.6%	△ 20,863	79.5%
地方消費税交付金	5,289,000	5,336,687	100.9%	△ 17,776	99.7%
自動車取得税交付金	421,000	406,703	96.6%	△ 72,776	84.8%
地方特例交付金	895,849	895,849	100.0%	222,692	133.1%
特別区財政交付金	36,304,049	36,980,500	101.9%	3,179,378	109.4%
交通安全対策特別交付金	64,000	68,027	106.3%	△ 3,977	94.5%
分担金及び負担金	1,827,229	1,875,144	102.6%	54,673	103.0%
使用料及び手数料	3,553,630	3,428,842	96.5%	△ 53,692	98.5%
国庫支出金	21,451,085	21,337,459	99.5%	722,024	103.5%
都支出金	8,599,209	8,455,941	98.3%	△ 93,854	98.9%
財産収入	343,149	442,237	128.9%	△ 1,125,395	28.2%
寄附金	25,349	23,960	94.5%	6,067	133.9%
繰入金	8,551,343	8,484,459	99.2%	△ 5,104,428	62.4%
繰越金	7,929,357	7,929,358	100.0%	1,160,814	117.2%
諸収入	1,558,874	1,737,449	111.5%	106,973	106.6%
特別区債	2,401,000	2,241,701	93.4%	△ 116,299	95.1%
歳入合計	158,834,517	159,905,863	100.7%	△ 1,672,452	99.0%

※ 対22年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対22年度増減額	同増減率
特別区税	57,518,394	58,183,120	101.2%	100.0%	△ 478,398	99.2%
1 特別区民税	54,473,054	55,109,232	101.2%	94.7%	△ 815,764	98.5%
2 軽自動車税	130,285	128,846	98.9%	0.2%	△ 2,616	98.0%
3 特別区たばこ税	2,915,055	2,945,042	101.0%	5.1%	339,982	113.1%

※ 対22年度は収入済額との対比

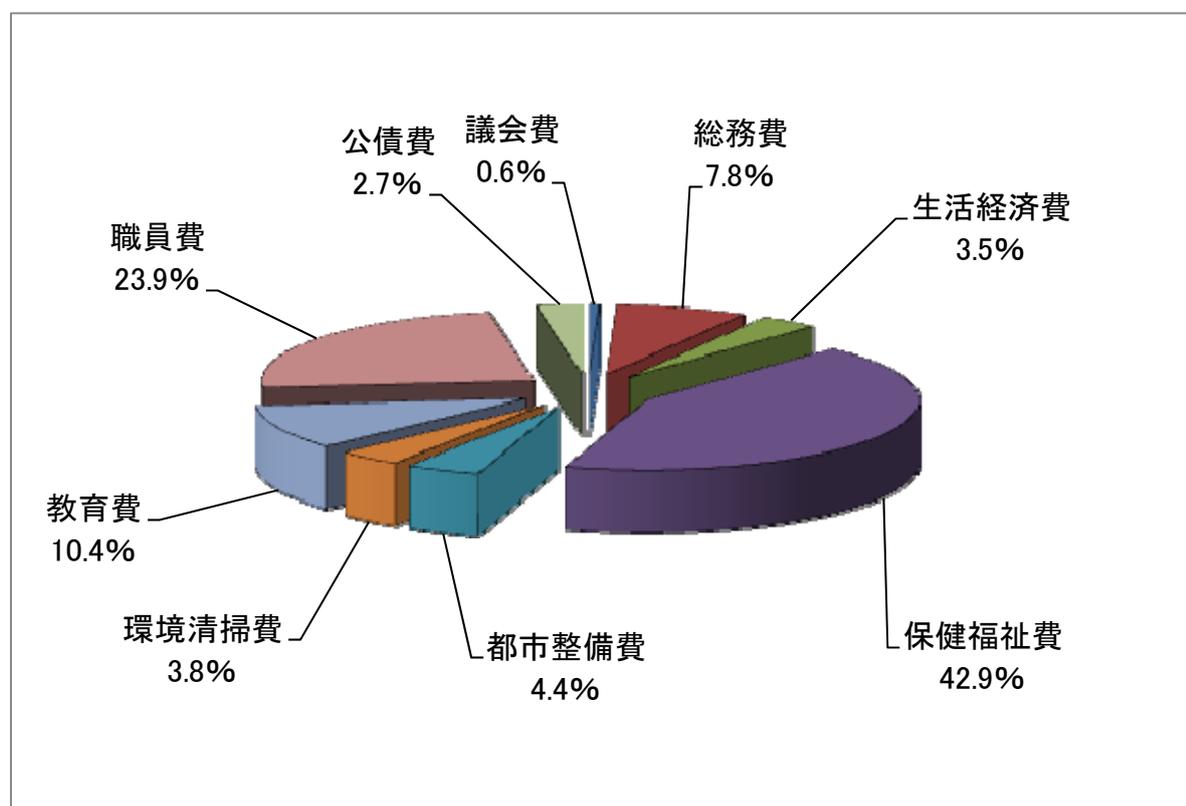
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対22年度増減額	同増減率
議会費	958,767	929,977	97.0%	237,483	134.3%
総務費	12,316,482	11,984,322	97.3%	350,432	103.0%
生活経済費	5,962,116	5,405,957	90.7%	408,488	108.2%
保健福祉費	68,297,332	65,634,047	96.1%	2,733,099	104.3%
都市整備費	7,440,198	6,760,459	90.9%	△ 2,391,198	73.9%
環境清掃費	6,041,329	5,819,278	96.3%	135,452	102.4%
教育費	16,619,115	15,955,810	96.0%	△ 1,424,725	91.8%
職員費	36,897,935	36,487,339	98.9%	△ 347,574	99.1%
公債費	4,180,690	4,121,808	98.6%	△ 251,417	94.3%
諸支出金	2	0	0.0%	0	—
予備費	120,551	0	充当率59.8%	0	—
歳出合計	158,834,517	153,098,997	96.4%	△ 549,960	99.6%

※ 対22年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対22年度増減額	同増減率
国民健康保険料	14,467,979	14,753,665	102.0%	468,658	103.3%
一部負担金	2	0	0.0%	0	—
使用料及び手数料	72	47	65.3%	0	100.0%
国庫支出金	9,986,536	11,719,593	117.4%	△ 679,382	94.5%
療養給付費等交付金	1,381,583	1,313,682	95.1%	1,129,613	713.7%
前期高齢者交付金	8,635,590	8,635,591	100.0%	3,106,391	156.2%
都支出金	2,421,794	2,451,653	101.2%	△ 72,366	97.1%
共同事業交付金	5,324,502	5,430,005	102.0%	880,373	119.4%
繰入金	6,351,521	5,351,521	84.3%	△ 1,523,785	77.8%
繰越金	1,616,729	1,616,728	100.0%	△ 401,682	80.1%
諸収入	67,641	71,018	105.0%	△ 1,666	97.7%
歳入合計	50,253,949	51,343,503	102.2%	2,906,154	106.0%

※ 対22年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対22年度増減額	同増減率
総務費	1,010,356	873,767	86.5%	△ 161,576	84.4%
保険給付費	32,039,182	32,038,989	100.0%	587,945	101.9%
老人保健拠出金	403	402	99.8%	△ 128,699	0.3%
前期高齢者納付金	20,469	20,468	100.0%	9,616	188.6%
後期高齢者支援金	6,911,613	6,911,612	100.0%	659,083	110.5%
介護納付金	2,995,412	2,995,411	100.0%	234,261	108.5%
共同事業拠出金	5,805,758	5,673,890	97.7%	1,186,029	126.4%
保健事業費	681,518	591,954	86.9%	47,153	108.7%
諸支出金	789,238	740,053	93.8%	592,112	500.2%
予備費	0	0	充当率100.0%	0	—
歳出合計	50,253,949	49,846,546	99.2%	3,025,924	106.5%

※ 対22年度は支出済額との対比

(3) 介護保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対22年度増減額	同増減率
介護保険料	5,313,942	5,277,371	99.3%	35,555	100.7%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	—
国庫支出金	6,770,521	6,776,952	100.1%	285,509	104.4%
支払基金交付金	8,895,593	8,836,954	99.3%	292,936	103.4%
都支出金	4,535,487	4,466,214	98.5%	113,306	102.6%
財産収入	13,860	16,967	122.4%	△ 4,483	79.1%
寄附金	1	0	0.0%	0	—
繰入金	5,699,066	5,699,706	100.0%	450,774	108.6%
繰越金	336,865	336,866	100.0%	157,694	188.0%
諸収入	20,557	21,496	104.6%	△ 1,916	91.8%
歳入合計	31,585,893	31,432,526	99.5%	1,329,375	104.4%

※ 対22年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対22年度増減額	同増減率
総務費	503,114	387,125	76.9%	△ 11,182	97.2%
保険給付費	29,305,030	29,227,726	99.7%	1,341,424	104.8%
基金積立金	59,483	59,483	100.0%	24,875	171.9%
地域支援事業	1,243,895	1,151,732	92.6%	△ 10,605	99.1%
諸支出金	296,995	293,812	98.9%	9,081	103.2%
予備費	177,376	0	充当率11.3%	0	—
歳出合計	31,585,893	31,119,878	98.5%	1,353,593	104.5%

※ 対22年度は支出済額との対比

(4) 後期高齢者医療事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対22年度増減額	同増減率
後期高齢者医療保険料	5,903,525	5,668,157	96.0%	88,354	101.6%
使用料及び手数料	2	11	550.0%	4	157.1%
繰入金	4,708,266	4,698,460	99.8%	276,515	106.3%
繰越金	337,428	337,426	100.0%	167,699	198.8%
諸収入	260,525	253,822	97.4%	△ 1,996	99.2%
歳入合計	11,209,746	10,957,876	97.8%	530,576	105.1%

※ 対22年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対22年度増減額	同増減率
総務費	71,025	60,139	84.7%	△ 22,514	72.8%
保険給付費	182,000	175,210	96.3%	15,330	109.6%
広域連合納付金	10,211,390	9,807,493	96.0%	417,371	104.4%
保健事業費	314,860	290,094	92.1%	△ 14,530	95.2%
諸支出金	330,471	328,773	99.5%	176,178	215.5%
予備費	100,000	0	充当率0.0%	0	—
歳出合計	11,209,746	10,661,709	95.1%	571,835	105.7%

※ 対22年度は支出済額との対比

平成24年度上半期における杉並区の財政運営の状況
と平成23年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成24年度上半期)

平成24年11月発行

登録印刷物番号

24-0016(2)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並